

ハローワーク鹿屋 最近の雇用失業情勢

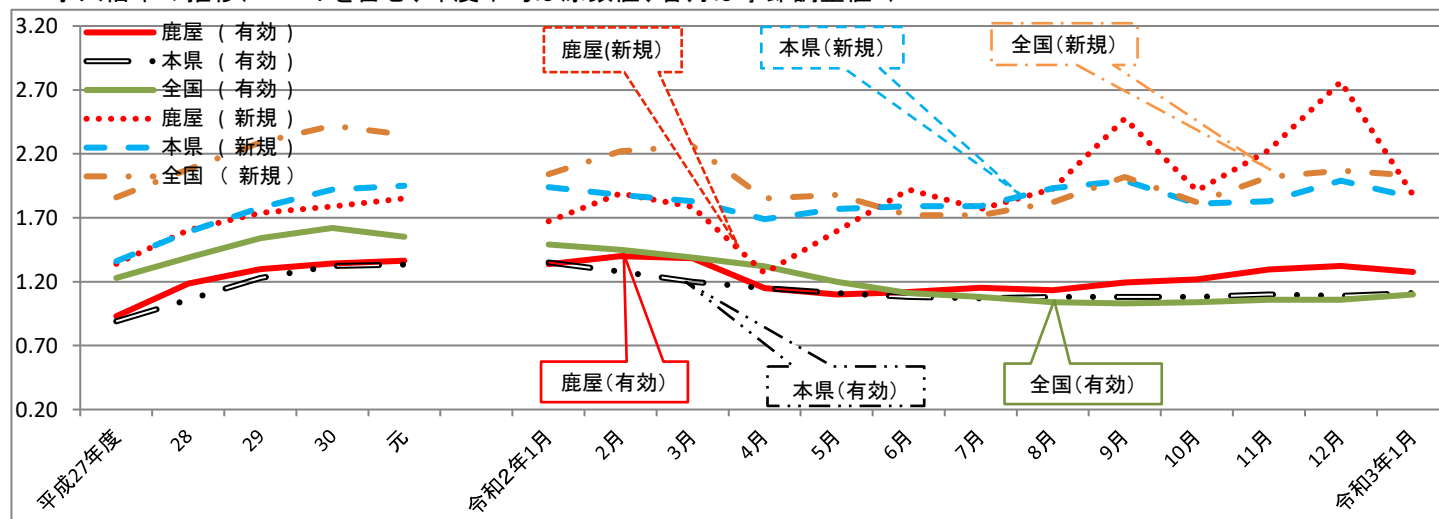
(令和3年1月分)

鹿屋公共職業安定所
鹿屋市北田町3-3-11
Tel. 0994-42-4135

概況

- ・鹿屋公共職業安定所の1月の有効求人倍率(原数値)は1.28倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- ・鹿児島県の1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・全国の1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり、前月を0.04ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		27年度	28	29	30	元	2年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	3年1月
		有効求人倍率	鹿屋	0.93	1.19	1.30	1.34	1.37	1.34	1.40	1.38	1.15	1.10	1.12	1.15	1.13	1.19	1.22	1.30
	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.35	1.28	1.20	1.15	1.11	1.08	1.07	1.08	1.08	1.08	1.10	1.09	1.11
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	1.10
新規求人倍率	鹿屋	1.34	1.60	1.74	1.79	1.85	1.67	1.89	1.79	1.27	1.59	1.92	1.77	1.93	2.48	1.91	2.23	2.76	1.88
	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.94	1.88	1.83	1.69	1.77	1.79	1.79	1.93	1.99	1.81	1.83	1.99	1.86
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07	2.03

※元年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

1月の新規求人数(パートを含む)は1,248人となり、前年同月に比べ1.4%減と13か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は6か月ぶりの減少、建設業は3か月ぶりの増加、製造業は3か月連続の増加、運輸業、郵便業は3か月ぶりの増加、卸売業、小売業は13か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業は3か月ぶりの減少、生活関連サービス業、娯楽業は2か月連続の減少、医療、福祉は9か月連続の減少、サービス業は増減なしだった。

1月の有効求人数(パートを含む)は3,438人となり、前年同月に比べ6.5%減と12か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	令和元年度(月平均)		令和2年			3年				
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月			
新規求人数	1,318	0.0	1,241	▲ 5.4	1,210	▲ 7.5	1,180	▲ 11.8	1,248	▲ 1.4
AB 農林漁業	70	4.2	88	12.8	121	59.2	65	22.6	80	▲ 3.6
D 建設業	123	4.6	191	81.9	123	▲ 10.2	78	▲ 31.6	154	67.4
E 製造業	116	▲ 7.2	110	▲ 13.4	112	3.7	114	16.3	109	7.9
H 運輸業、郵便業	54	10.4	64	16.4	46	▲ 33.3	33	▲ 17.5	50	2.0
I 卸売業、小売業	183	▲ 7.8	160	▲ 3.6	136	▲ 19.0	113	▲ 35.4	166	14.5
M 宿泊業、飲食サービス業	63	▲ 21.3	65	▲ 22.6	53	3.9	72	84.6	32	▲ 50.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	▲ 0.9	19	▲ 64.8	29	7.4	78	▲ 12.4	37	▲ 32.7
P 医療、福祉	416	4.0	372	▲ 13.3	380	▲ 4.8	418	▲ 10.5	388	▲ 12.4
R サービス業(他に分類されないもの)	62	▲ 8.7	50	▲ 12.3	52	30.0	80	11.1	51	0.0
有効求人数	3,703	1.4	3,470	▲ 7.3	3,567	▲ 4.7	3,438	▲ 6.9	3,438	▲ 6.5

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

1月の新規求職者数(パートを含む)は664人となり、前年同月に比べ16.7%減と3か月連続の減少となった。
 新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は10か月連続の減少、離職求職者は2か月連続の減少、無業求職者は2か月連続の減少となった。
 離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は4か月連続の増加、自己都合離職者は3か月連続の減少となった。
 受給資格決定件数は前年同月比で1.0%増と4か月連続の増加、受給者実人員は25.7%増と8か月連続の増加となった。
 1月の有効求職者数(パートを含む)は2,693人となり、前年同月に比べ4.4%増と6か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度						3年	
			10月		11月		12月		1月	
新規求職者数	712	▲ 3.3	649	3.5	543	▲ 3.7	427	▲ 17.6	664	▲ 16.7
44歳以下	352	▲ 7.4	308	▲ 5.8	287	▲ 4.7	237	▲ 14.1	323	▲ 20.2
45歳以上	360	0.9	341	13.7	256	▲ 2.7	190	▲ 21.5	341	▲ 13.0
うち55歳以上	240	4.1	222	10.4	176	7.3	117	▲ 17.0	223	▲ 9.0
雇用保険受給資格決定件数	195	1.3	230	24.3	163	14.8	130	3.2	201	1.0
有効求職者数	2,712	▲ 0.3	2,848	5.5	2,754	8.6	2,601	8.0	2,693	4.4
44歳以下	1,260	▲ 4.0	1,251	▲ 0.3	1,216	1.8	1,179	1.4	1,227	▲ 1.7
45歳以上	1,452	3.2	1,597	10.6	1,538	14.7	1,422	14.2	1,466	10.1
うち55歳以上	986	5.7	1,064	9.0	1,049	17.5	953	17.4	967	13.2
雇用保険受給者実人員	585	3.6	812	31.6	800	49.3	735	37.4	695	25.7

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度						3年	
			10月		11月		12月		1月	
新規常用求職者	702	▲ 3.7	647	3.2	542	▲ 3.9	427	▲ 17.4	661	▲ 17.0
在職求職者	192	▲ 3.1	143	▲ 17.3	130	▲ 29.3	125	▲ 29.0	190	▲ 30.1
離職求職者	433	▲ 2.5	439	18.6	339	7.6	257	▲ 10.1	425	▲ 2.7
うち事業主都合	99	▲ 11.4	99	33.8	72	75.6	65	32.7	80	11.1
うち自己都合	310	▲ 0.2	324	19.6	252	▲ 2.7	183	▲ 17.6	330	▲ 1.2
無業求職者	76	▲ 11.6	65	▲ 22.6	73	12.3	45	▲ 13.5	46	▲ 43.9

4. 就職の動き(パートを含む。)

1月の就職件数(パートを含む)は267件となり、前年同月に比べ14.1%減と12か月連続の減少となった。
 年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は12か月連続の減少、45歳以上は7か月連続の減少となった。
 雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は109件となり、前年同月に比べ17.2%増と4か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2年度						3年	
			10月		11月		12月		1月	
就職件数	356	▲ 8.2	345	▲ 12.2	253	▲ 18.6	244	▲ 7.9	267	▲ 14.1
44歳以下	192	▲ 11.9	180	▲ 3.7	137	▲ 14.9	132	▲ 9.0	138	▲ 22.0
45歳以上	164	▲ 3.3	165	▲ 19.9	116	▲ 22.7	112	▲ 6.7	129	▲ 3.7
うち55歳以上	93	▲ 2.7	88	▲ 31.3	76	▲ 6.2	71	12.7	63	▲ 17.1
雇用保険受給者	102	3.2	118	12.4	90	0.0	88	20.5	109	17.2

5. 完全失業率(全国)

	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年8月	9月	10月	11月	12月	3年1月
完全失業率(%)	2.8	2.4	2.4	3	2.4	3.1	2.9	2.9	2.9
完全失業者数(万人)	190	166	162	206	210	215	195	194	197

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」